



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 ネットレン(高周波熱錬株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 5976 URL <http://www.k-neturen.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝口 茂
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 青井 隆明 (TEL) 03-3443-5441
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 平成29年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	23,165	14.7	1,650	63.4	1,915	66.8	1,432	71.0
29年3月期第2四半期	20,194	△8.1	1,010	△3.6	1,148	△16.6	837	△1.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,872百万円(-%) 29年3月期第2四半期 △2,219百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	34.48	—
29年3月期第2四半期	19.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	78,756	63,804	73.4
29年3月期	76,230	63,319	75.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 57,836百万円 29年3月期 57,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.00	—	18.00	25.00
30年3月期	—	11.00			
30年3月期(予想)			—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 29年3月期期末配当18円には、設立70周年記念配当4円が含まれております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	6.0	3,400	13.2	4,000	11.4	3,000	5.8	72.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期2Q	43,790,500株	29年3月期	43,790,500株
30年3月期2Q	2,782,598株	29年3月期	2,146,486株
30年3月期2Q	41,553,022株	29年3月期2Q	42,621,336株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(第2四半期決算説明会内容の入手方法)

第2四半期決算説明会 (機関投資家、アナリスト向け) は、平成29年11月17日に開催する予定であります。なお、第2四半期決算補足説明資料 (第2四半期決算説明会資料) は、説明会終了後にT D n e t 及び当社ホームページで開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。また、世界経済は、米国や欧州においては比較的堅調に推移しており、中国においても建機需要に繋がるインフラ投資やスマートフォン需要の拡大など持ち直しの傾向が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、第13次中期経営計画「Global Innovation 70th」に掲げた成長戦略である積極的な海外事業展開と、「経営」「技術」「生産」「機能」「人づくり」における革新に取り組むことにより、経営体質の強化、企業価値のさらなる向上を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は23,165百万円(前年同期比14.7%増)、営業利益は1,650百万円(前年同期比63.4%増)、経常利益は1,915百万円(前年同期比66.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,432百万円(前年同期比71.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製品事業部関連事業

土木・建築関連製品の売上高は、既製杭の需要量の減退及び当社の製品が多く使用されるマンション等の着工件数の伸び悩みなどにより、前年同期と比較し減少いたしました。一方、高強度ばね鋼線(I T W)の売上高は、国内及び海外での販売が堅調に推移したことにより、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は10,192百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益は754百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

② I H事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、自動車向けや工作機械向けの受注が堅調に推移したことにより、前年同期と比較し増加いたしました。また、自動車部品関連の売上高は、前年同期並みの売上を確保できました。

建設機械部品関連の売上高は、国内、中国ともに受注状況が堅調に推移していることにより、前年同期と比較し増加いたしました。また、誘導加熱装置関連の売上高は、国内や中国での販売が伸びたことにより、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は12,908百万円(前年同期比21.7%増)、営業利益は867百万円(前年同期比161.4%増)となりました。

③ その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。

当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は63百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は29百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は78,756百万円(前連結会計年度末比3.3%増)となりました。この主な要因は、現金及び預金が減少したものの、有形固定資産及びのれんが増加したことなどによりです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は14,951百万円(前連結会計年度末比15.8%増)となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金や電子記録債務が増加したことなどによりです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は63,804百万円(前連結会計年度末比0.8%増)となりました。この主な要因は、自己株式の取得による減少と、利益剰余金の増加があったことなどによりです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は73.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、「平成29年3月期 決算短信」(平成29年5月11日)公表時点から修正は行っておりません。

なお、予測数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,313	13,098
受取手形及び売掛金	11,464	11,506
電子記録債権	3,384	3,562
商品及び製品	782	792
仕掛品	1,199	1,611
原材料及び貯蔵品	1,707	1,989
その他	1,595	1,738
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	34,433	34,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,421	8,559
機械装置及び運搬具（純額）	8,997	9,262
土地	9,811	9,925
建設仮勘定	1,130	1,745
その他（純額）	277	294
有形固定資産合計	28,639	29,786
無形固定資産		
借地権	832	808
のれん	—	1,248
その他	157	153
無形固定資産合計	989	2,209
投資その他の資産		
投資有価証券	11,819	11,794
長期貸付金	42	43
退職給付に係る資産	—	103
その他	414	646
貸倒引当金	△109	△110
投資その他の資産合計	12,167	12,476
固定資産合計	41,796	44,473
資産合計	76,230	78,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,403	2,732
電子記録債務	3,841	5,281
短期借入金	1,444	1,449
未払法人税等	373	589
賞与引当金	646	624
その他	2,044	2,300
流動負債合計	10,753	12,977
固定負債		
長期借入金	212	53
退職給付に係る負債	924	878
その他	1,019	1,041
固定負債合計	2,157	1,973
負債合計	12,911	14,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	4,763	4,758
利益剰余金	46,718	47,401
自己株式	△1,777	△2,461
株主資本合計	56,121	56,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,270	1,490
為替換算調整勘定	283	312
退職給付に係る調整累計額	△138	△83
その他の包括利益累計額合計	1,415	1,719
非支配株主持分	5,782	5,968
純資産合計	63,319	63,804
負債純資産合計	76,230	78,756

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	20,194	23,165
売上原価	15,610	17,851
売上総利益	4,583	5,313
販売費及び一般管理費	3,573	3,663
営業利益	1,010	1,650
営業外収益		
受取利息	18	23
受取配当金	89	98
持分法による投資利益	135	82
為替差益	—	22
その他	46	60
営業外収益合計	290	287
営業外費用		
支払利息	20	17
為替差損	125	—
その他	6	5
営業外費用合計	151	22
経常利益	1,148	1,915
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,221
有形固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	252
負ののれん発生益	2	—
補助金収入	1	7
特別利益合計	4	1,480
特別損失		
有形固定資産売却損	0	0
有形固定資産除却損	0	1
減損損失	—	1,134
投資有価証券評価損	0	—
段階取得に係る差損	28	—
特別損失合計	29	1,137
税金等調整前四半期純利益	1,123	2,258
法人税等	239	609
四半期純利益	883	1,649
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	837	1,432
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	218
為替換算調整勘定	△2,547	△97
退職給付に係る調整額	△30	55
持分法適用会社に対する持分相当額	△514	46
その他の包括利益合計	△3,102	223
四半期包括利益	△2,219	1,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,455	1,736
非支配株主に係る四半期包括利益	△764	135

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年9月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が683百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,461百万円となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,528	10,603	20,132	61	20,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11	11	—	11
計	9,528	10,615	20,144	61	20,206
セグメント利益	649	331	981	28	1,010

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	981
「その他」の区分の利益	28
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,010

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,192	12,908	23,101	63	23,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	1	—	1
計	10,192	12,910	23,103	63	23,167
セグメント利益	754	867	1,621	29	1,650

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,621
「その他」の区分の利益	29
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,650

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。